

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 用地課												
	作成責任者	西畑 信寿												
	事業名	急傾斜地崩壊対策事業												
	会計情報	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費	会計	一般会計	事業コード	550318	決算付属資料	194	頁
	施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する									
	開始年度	平成元年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等													
	根拠法令等	地方財政法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、福知山市土木事業分担金徴収条例												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	急傾斜地の崩壊対策事業により、人家、避難所、避難路の災害からの被害を低減する。									
	対象者	住家、避難所、避難道路	対象者数	228	単位あたりコスト	32.9					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	○京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し市が負担金を支払い、地元自治会が市の負担金額の2分の1を地元分担金として負担している。									

主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	全体事業費の5%、20%を負担	5,500

関連事業										
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初										
		②補正予算			5,500							
		③流充用額	6,400	4,111								
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
	前年度繰越											
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	4,200	2,111	2,750	0	0					
		国支出金										
		府支出金										
		地方債										
		その他特財	2,200	2,000	2,750		0					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	急傾斜地崩壊対策事業地元分担金		種類	土木費分担金		実績金額	0	決算付属資料	6	頁
		特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	0.2 / 0	0.2 / 0	0.25 / 0	0 / 0							
⑤概算人件費	1,600	1,600	2,000	0								
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	8,000	5,711	7,500	0								
⑦執行額	6,400	4,111	5,500									
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	100.0%	100.0%									

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		事業実施後の土砂崩れによる家屋被害発生件数	件	0	0	0	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		事業箇所	数	3	3	2		
		単位あたりコスト		2133.3	1370.3	2750.0		
単位あたりコスト					/			

	項目	評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・急傾斜地崩壊対策事業が行われることにより、急傾斜地の崩壊による災害から、市民の生命、財産を保護される
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・急傾斜地崩壊対策に係る分担金については、市、地元で半分ずつ負担している。 ・京都府による施工により、効率的かつ速やかに事業が行われている。 ・京都府と地元の間に福知山市が入り調整することで円滑な事業進捗が図られている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・京都府による施工により、有効的かつ着実に事業が進められている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
一次評価（担当課による自己評価）	目的及び指標等の達成状況に対する評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度末をもって、下小田急傾斜地崩壊対策事業が終了し、現在、残る2箇所（三河、西岡（北岡））の対策が行われている。</li> <li>・対策工事が完成すれば、現在事業箇所となっている人家や避難所、避難路などの対象が保全されることになる。</li> <li>・現在、用地買収、急傾斜地指定協議、施工などが着実に実施されている。</li> </ul>
	今後の課題及び方向性		<p>少子高齢化、人口減少などにより国や府の財政も厳しくなる見込みである。</p> <p>福知山市の財源のみで急傾斜地事業を行える事は難しく、国や京都府に対して、今後とも予算確保につとめて頂く様に要望して行きたい。</p> <p>対策が必要な避難所、避難路、人家が多数あるが、事業を行うにあたっての採択基準は決まっており、事業化する箇所は限られている。</p> <p>今後については、対策が必要な箇所について、他の事業も含め、事業採択基準に適合するかどうか検討していく。</p>

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】		所見

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31） <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 用地課												
	作成責任者	西畑 信寿												
	事業名	その他施設災害復旧事業												
	会計情報	款	災害復旧費	項	土木施設災害復旧費	目	土木施設災害復旧費	会計	一般会計	事業コード	550330	決算付属資料	258	頁
	施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する									
	開始年度	平成30年度												
	終了予定年度	平成30年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市管理の樋門施設等が大雨で被災した際の機能回復をし、外水による家屋の浸水被害を低減することを目的とする。										
	対象者	全市民	対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.1						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
	委託先・実施主体等	岸下建設株式会社										
	事業概要	樋門施設が適正に活用できるよう修繕または水路の土砂浚渫等を行う。										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
		委託料	樋門浚渫業務委託料							4,405		
関連事業												

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初			0	0	
	②補正予算			0		
	③流充用額			4,405		
	④繰越額計			0	0	
前年度繰越			0	0	0	
	次年度繰越			0	0	
財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源			4,405	0	
	国支出金			0	0	
	府支出金			0	0	
	地方債			0	0	
その他特財			0	0	0	
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費		/	0.07 / 0			
⑤概算人件費			560			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)			4,965			
⑦執行額			4,405	0		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)			100.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		樋門施設の被災件数	件				1/1	/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込		指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		浚渫および修繕件数	件			1/1	/	1
		単位あたりコスト				4405.0		
		単位あたりコスト						

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	樋門施設を正常に機能する状態に維持し続けることで、外水被害の軽減を図る事業である。 治水効果を上げるためには不可欠である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	被災後すぐに次の出水に対応できるよう備える必要があり、緊急性を要する事業である。 限られた時間の中で可能な限りコストや効率等を検討している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	浸漬および修繕をすることで樋門の機能を維持し外水による被害の低減ができています。 また、樋門操作員による作業の安全性にも寄与ができています。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		樋門操作員からの速やかな報告、または出水後の巡視により異常が確認でき次第、対策を検討している。 次の出水に間に合うよう迅速に着手できており、流域家屋の安全に寄与ができています。	
今後の課題及び方向性		流域上流の土砂崩れや、由良川本川上流からの漂流物など予期できない要因で被災することが多く、初動が遅れることが多くなる傾向がある。 出水中から樋門操作員と連絡を密に取り、タイムリーに状況の把握に努める必要がある。	

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内 容
来年度方針	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 用地課												
	作成責任者	西畑 信寿												
	事業名	由良川水系樋門等施設管理事業												
	会計情報	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費	会計	一般会計	事業コード	550382	決算付属資料	194	頁
	施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する									
	開始年度	平成元年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	由良川など河川に設置された河川管理施設(樋門)を委託により適正に維持管理し、由良川水位上昇時においては樋門操作を行い、由良川本川からの逆流による家屋の浸水被害を低減することで、市民の安心・安全に寄与する。									
	対象者	全市民	対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.3					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等	自治会長・樋門操作員									
	事業概要	由良川本川の水位上昇の際、樋門操作員により外水位・内水位等を定期的に観測、および樋門操作により逆流を防ぐことを目的とする。平常時は樋門操作員による平常点検を行い(5月～10月は2回/月、それ以外は1回/月)、樋門施設の良好な維持管理に務める。市内全体で29施設(由良川12箇所、京都府管理河川17箇所)を管理する。									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
	需用費	電気代、発動発電機バッテリー購入費、樋門施設修繕料等							662		
	委託費	市・府所管樋門平常手当・実操作手当、樋門の点検業務料							16,249		
	備品購入費	防災無線ラジオ購入費、土積算システム端末等購入費							320		
	関連事業										

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	12,564	14,549	13,509	14,004	22,751					
		②補正予算	0	△ 697	4,901							
		③流充用額			△ 762							
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
	前年度繰越			0	0	0	0					
		次年度繰越		0	0	0	0					
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	7,853	9,425	11,568	7,828	16,014					
		国支出金	0	0	0	0	0					
		府支出金	0	4,427	6,080	6,176	6,737					
		地方債	0	0	0	0	0					
		その他特財	4,711	0	0	0	0					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	河川費委託金		種類	府委託金		実績金額	6,080	決算付属資料	30	頁
		特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	0.40/0	0.6 / 0	0.41 / 0	0.41 / 0							
⑤概算人件費	3,200	4,800	3,280	3,280	3,280							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	15,764	18,652	20,928	17,284								
⑦執行額	9,896	13,657	17,231	0								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	78.8%	98.6%	97.6%	0.0%								

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		由良川本川逆流被害発生件数	件	0/0	0/0	0/0	0 / 0	0/0
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		樋門・樋管実操作出動日数	日	2/0	6/0	7/0	1 / 0	0
		単位あたりコスト		4948.0	2276.2	2461.6		
			/	/	/	/		
			単位あたりコスト					

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	樋門操作を行うことで由良川本川からの逆流を防ぎ、外水被害の軽減を図る事業である。 治水効果を上げるためには不可欠である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	由良川および支川を合わせて29箇所の樋門を地元自治会等協力の上で管理している。 安全性を重視しながらも毎年ではなく3年に1度の定期点検を行っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	樋門操作を実施することで由良川水位上昇による支川への逆流を防ぐことを目的としており、治水対策の進捗により操作・発生件数ともに減少していくことを期待している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	平常時から河川管理施設(樋門)を良好に管理しており、洪水時には由良川水位の上昇に合わせた基準により樋門操作員に待機・出勤・操作を指示し、的確な樋門操作により由良川本川からの逆流を防止している。		
今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・樋門操作員の高齢化が問題となってくる中で、今後の樋門管理体制について国土交通省や専門家の意見も聞きながら検討していく必要がある。</li> <li>・樋門の定期点検(業務委託)を3年に1度実施しているが、経年劣化等により補修が必要になってくる中で、長寿命化計画により計画的、効果的に対応する必要がある。</li> <li>・樋門管理業務の業務委託と契約事務の一本化が課題となっている。</li> <li>・六呂川樋門が早くして令和3年度に市の直轄となる予定があり、操作員の確保が課題になる。</li> </ul>		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	由良川等河川に設置された河川管理施設(樋門等)の適切な管理・運用により、河川増水時における治水効果を発揮するため、引き続き事業を実施する。 操作員の出勤環境を改善するため、予算拡充により樋門操作室の空調設備を導入する。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 用地課						
	作成責任者	西畑 信寿						
	事業名	由良川改修関連事業						
	会計情報	款 土木費	項 河川費	目 河川総務費	会計 一般会計	事業コード 550390	決算付属資料 194	頁
	施策体系	施策コード 040102	施策名 治山・治水対策を強化する					
	開始年度	平成元年度						
	終了予定年度	令和2年度						
	関連計画等							
	根拠法令等	由良川水系河川整備計画						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ( )						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	由良川治水促進同盟会等により要望活動を実施することで、由良川緊急治水対策を含む由良川改修事業の促進が図られ、沿川住民の安全・安心に寄与する。国及び関係機関と地元との調整を行うことで由良川改修事業の促進を図る。由良川の環境保全等に関し国土交通省をはじめ関係機関並びに地元との調整をおこない、市民の防災意識の向上に努める。					
	対象者	福知山市民	対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.2	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	委託先・実施主体等						
	事業概要	由良川改修にかかる着実な予算確保を目的に、由良川沿川5市1町で構成する由良川治水促進同盟会による要望活動の展開や関係団体の活動に参加する。 由良川改修事業の円滑な進捗のため、関係部署や地元自治会、地権者との協議・調整を行う。 由良川の良好な環境保全や取り組み等について活動や支援を行う。					
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費			
	賃金	臨時職員賃金	891				
	旅費	同盟会等の総会・要望旅費	1,570				
	需用費	消耗品、燃料費、修繕料等	778				
	負担金補助および交付金	由良川同盟会の会費、負担金等	377				
	役員費・報償費・使用料及び賃借料・公課費	電話料、郵送料等、堤防愛護会謝礼、高速道路通行料等	483				
関連事業							

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
	配当予算	①当初	2,739	4,246	3,966	2,708	2,605			
		②補正予算	0	39	0					
		③流充用額			162					
		④繰越額計	0	0	0	0	0			
	前年度繰越	前年度繰越		0	0	0				
		次年度繰越		0	0	0				
		繰越合計		0	0	0				
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	2,739	4,285	4,128	2,708	2,605			
		国支出金	0	0	0	0				
		府支出金	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		その他特財	0	0	0	0				
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	由良川緊急治水対策用地事務費	種類	国庫支出金	実績金額	2,165	決算付属資料	20	頁
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	2.99 / 0	2.51 / 0	1.78 / 0	1.78 / 0					
⑤概算人件費		23,920	20,080	14,240	14,240					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		26,659	24,365	18,368	16,948					
⑦執行額		1,555	3,480	4,098						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		56.8%	81.2%	99.3%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		緊急治水対策における堤防整備率	%	36 / 20	44 / 40	68 / 60	/ 80	80
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		同盟会活動回数	回	12 / 12	12 / 10	12 / 11	/ 11	11
単位あたりコスト			129.6	290.0	341.6			
単位あたりコスト						/		

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5年間で4回の浸水被害があり、治水事業の促進は市民のニーズが非常に高い。</li> <li>・由良川治水促進同盟会は、沿川5市1町の首長で組織して活動している。</li> </ul>
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会費は会員市町で公平に負担している。</li> <li>・他の同盟会と要望活動の日程を合わせ旅費の削減、効率的な出張を行っている。</li> <li>・国と地元の間には福知山市が入り調整することで円滑な事業進捗が図られ、地元要望を踏まえた工事が実施されている。</li> </ul>
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要望活動を実施することで、緊急治水対策をはじめとする治水事業の予算確保が保たれており、着実に事業が進んでいる。</li> <li>・連続堤防、輪中堤、宅地嵩上げ着実に進んでおり、いずれも令和一桁代半ばの早い時期での完成を目指している。</li> </ul>
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		<p>築堤、宅地嵩上げ等の治水対策実施エリアにおいては、由良川本川からの浸水を防ぐ事ができたと考える。中流部では連続堤防、河道掘削等、下流部では輪中堤、宅地嵩上げの緊急治水対策が鋭意実施された。</p>	
今後の課題及び方向性		<p>公共事業予算が益々厳しくなる中で、早期に治水対策を完成するため、関係機関や地元自治会等との調整を今後も綿密に行う必要がある。国の財政は厳しくなる見込みであり、また、近年の災害は全国的に激甚化しており治水対策の推進には公共事業費を確保しなければならない。引き続き要望活動を展開し、由良川改修の更なる促進を図る必要がある。</p>	

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内 容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>由良川築堤等事業等の治水対策を円滑に推進し、浸水被害の軽減により市民の安心安全を確保するため、引き続き事業を実施する。</p>
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充



# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 道路河川課												
	作成責任者	中村 直樹												
	事業名	土木施設災害復旧事業												
	会計情報	款	災害復旧費	項	土木施設災害復旧費	目	土木施設災害復旧費	会計	一般会計	事業コード	120185	決算付属資料	258	頁
	施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する									
	開始年度	平成28年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等													
	根拠法令等													
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	台風や集中豪雨等により被災を受けた、道路・河川等を緊急的に復旧することにより、市民の安心・安全な生活を確保し、市民生活の向上につなげることを目的としている。				
	対象者	市民	対象者数	78,166	単位あたりコスト	16.5
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	委託先・実施主体等	測量設計業者、土木工事施工業者等				
	事業概要	台風や集中豪雨等により被災を受けた、道路・河川等を緊急的に復旧していく。				
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費
		工事請負費	災害復旧工事(現年 60,455、29繰30 272,665)			333,120
委託料		測量設計(現年 387,963、29繰30 33,550)ほか			422,537	
役務費		土砂撤去等(現年 315,040、29繰30 10,721)			325,761	
需用費		災害修繕(現年 33,571、29繰30 5,611)			39,182	
その他	旅費(現年 300、29繰30 21)、物件移転補償(29繰30 1,583)			1,904		
関連事業						

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
	配当予算	①当初	0	0	0	830,000	0			
		②補正予算			1,940,156					
		③流充用額	60,170	507,500	△ 4,405					
		④繰越額計	△ 25,535	△ 308,593	△ 700,767	1,057,660	0			
	前年度繰越			48,300	356,893	1,057,660				
				△ 356,893	△ 1,057,660					
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	27,165	169,187	384,440	△ 214,753	0			
		国支出金	7,470	19,920	173,544	1,497,913				
		府支出金	0	0	0					
		地方債	0	9,800	677,000	604,500				
		その他特財	0	0	0					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	災害復旧(現年・単独)	種類	市債	実績金額	576,100	決算付属資料	50	頁
		特財名称	災害復旧(現年・補助)	種類	市債	実績金額	84,600	決算付属資料	50	頁
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	1.03/0	1.03 / 0	6.75 / 0	6.75 / 0				
⑤概算人件費	8,240	8,240	54,000	54,000						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	42,875	207,147	1,288,984	1,941,660						
⑦執行額	31,555	182,374	1,122,504							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	91.1%	91.7%	90.9%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		災害復旧工事(査定箇所)		10/10	81/81	252/252	/ 50	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		工事件数	件	5/5	24/24	67/67	/ 20	0
		単位あたりコスト		6,311.0	7,598.9	16,753.8		
		単位あたりコスト		/	/	/	/	

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・集中豪雨や台風などにより、被災した箇所の復旧を迅速に行ない市民の生命や生活の安心・安全を守る。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・被災状況を速やかに把握するなかで、必要性・緊急性を考慮し、災害復旧工事を適正に実施していく。できる限り、公共災での復旧を行ない補助金を活用していく。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・災害復旧を行なうことにより、市民の生命や生活の安心・安全を確保するとともに、今後の被害拡大防止の観点から大変有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>自然災害が頻繁に発生し、道路・河川に被害が発生した場合には必須の事業である。集中豪雨や台風などにより、被災した箇所の復旧は迅速に行なわなければならないが、被災状況を速やかに把握するなかで、必要性・緊急性等を考慮し、復旧工事を進めていく。【定性的評価】</p>		
今後の課題及び方向性	<p>近年は、線状降雨帯などによる集中豪雨や、勢力の非常に強い台風などによる災害が顕著に発生しており、本市においても甚大な被害が発生している。市民の生命や生活の安心・安全を守るために被災箇所の災害復旧を迅速に実施していきたいが、平成25、26年のように被災規模が大きい場合、復旧に時間を要することになる。今後も、温暖化などにより想定を超える集中豪雨などにより、被害が甚大化することも予想され、日常の維持管理も大切になってくると考える。</p>		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	OR元年度にて一旦終了、R2年度当初予算要求なし(ただし、R元年度予算繰越予定)。
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 道路河川課						
	作成責任者	荒木 正人						
	事業名	持原池管理事業						
	会計情報	款 土木費	項 河川費	目 河川総務費	会計 一般会計	事業コード 550305	決算付属資料 192	頁
	施策体系	施策コード 040102	施策名 治山・治水対策を強化する					
	開始年度	昭和63年度						
	終了予定年度	令和2年度						
	関連計画等							
	根拠法令等							
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ( )						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	西川流域の市街地整備に伴い、農業用ため池「持原池」を洪水調整池として使用するにあたり、農業用水の円滑な利用を図りつつ、洪水調整機能を正常に維持することを目的とする。 維持管理することにより、市街地の浸水を防止し、市民の安心・安全を図る。					
	対象者	河川流域住民、市民	対象者数	12,128	単位あたりコスト	0.1	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	委託先・実施主体等						
	事業概要	持原池管理協定書に基づき、持原池使用料を篠尾農区及び厚自治会に支払うほか、洪水調整池としての維持管理(除草業務)を行なう。池の維持管理に要する費用は、福知山市で負担(協定書第4条) <平成30年度事業概要> ・役務費(手数料) 216千円(除草等手数料) ・使用料及び賃借料 50千円(管理協定に基づく使用料)					
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費			
	除草業務	持原池除草業務	216				
	使用料および賃借料	管理協定に基づく使用料	50				
関連事業							

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	266	266	266	266	266
	②補正予算	0	0	0		
	③流充用額	0	0	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	0
前年度繰越			0			
			0			
予算と執行の状況 財源内訳(①④⑥内訳)	一般財源	266	266	266	266	266
	国支出金	0	0	0		0
	府支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他特財	0	0	0		0
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.05/0	0.05 / 0	0.05 / 0	0.05 / 0		
⑤概算人件費	400	400	400	400		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	666	666	666	666		
⑦執行額	266	266	266			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		管理回数(除草実施)	回	1/1	1/1	1/1	/ 1	1
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
	管理回数(除草実施)	回	1/1	1/1	1/1	/ 1	1	
	単位あたりコスト		266.0	266.0	266.0			
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

項 目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・西川流域の市街地整備に伴い、持原池を洪水調整池として使用することは、洪水調整機能を正常に維持するうえで必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・持原池管理協定書に基づき、持原池権利者である地元農区及び自治会と、持原池の使用及び管理を行なっている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・市街地の浸水を防止し、市民の安全を守るためには有効である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		・治水対策として、持原池を洪水調整池として使用するにあたり、農業用水の円滑な利用を図りつつ、洪水調整機能を正常に維持していくことで、市街地の浸水防止を図り、市民の安心を守ることができる。 ・持原池管理協定書に基づき、持原池権利者である地元農区及び自治会と、持原池の使用及び管理について協定を結び維持管理を行なっている。	
今後の課題及び方向性		持原池だけでなく、市域で道路河川課管理の調整池があり、また、総合治水対策により新たに調節池、調整池が増えることから、調整池を適正に管理が実施するため、事業の立ち上げが必要である。	

所 見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内 容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○今後も、地元等と調整し、より良い管理を行っていきたい。 ○継続する間は、適正に実施する。 【H30棚卸しによる見直し状況】 R2年度以降、調整池維持管理事業として市全体の調整池を管理していく予定である。持原池は地元へ管理を依頼しているのに対し、他の調整池は直営で管理することから、現時点では別事業としているが、今後、事業の統合も含め方針を検討する。
予算への 反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 道路河川課												
	作成責任者	荒木 正人												
	事業名	河川維持管理事業												
	会計情報	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費	会計	一般会計	事業コード	550317	決算付属資料	194	頁
	施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する									
	開始年度	平成24年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等													
	根拠法令等													
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	河川を適正に管理するために、河川護岸及び河床などの損壊箇所の補修を行ない健全性を保つ。 河川内に堆積している土砂の浚渫を行ない、流下能力を確保し、災害防止を図る。 <事業開始>平成24年度～ 河川を適正に管理することで、周辺環境の保全をはかるとともに、出水時の被災を未然に防止し、市民生活の安全性の向上をはかる。											
	対象者	市民、特に河川流域住民	対象者数	78,166	単位あたりコスト	0.0							
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
	委託先・実施主体等	土木工事施工業者等											
	事業概要	本市には、380もの河川がある。河川を適正に管理するために、河川護岸及び河床などの損壊箇所の補修を行ない健全性を保つ。 河川内に堆積している土砂の浚渫を行ない、流下能力を確保し、災害防止を図る。											
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容						H30経費				
	手数料	堆積物処理、土砂撤去など						737					
	委託料	除草剪定						86					
関連事業													

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額							
	配当予算	①当初	4,800	4,800	2,300	1,200	1,200						
		②補正予算			0								
		③流充用額	△ 660	△ 85	△ 1,188								
		④繰越額計	0	0	0	0	0						
	前年度繰越							0					
								0					
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	4,029	4,416	814	902	865						
		国支出金	0	0	0		0						
		府支出金	0	0	0		0						
		地方債	0	0	0		0						
		その他特財	111	299	298	298	335						
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	準用河川占用料		種類	使用料及び手数料	実績金額	335	決算付属資料	10	頁		
		特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁		
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0.03/0	0.03 / 0	0.07 / 0	0.07 / 0							
⑤概算人件費		240	240	560	560								
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		4,380	4,955	1,672	1,760								
⑦執行額		3,921	4,715	822									
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		94.7%	100.0%	73.9%	0.0%								

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		浚渫河川数	河川	2 / 2	2 / 3	0 / 0	/ 0	380
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		浚渫工事	件	2 / 2	2 / 3	0 / 0	/ 0	380
		単位あたりコスト		1,960.5	2,357.5	0.0		
			/	/	/	/		
			単位あたりコスト					

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・河川を適正に維持管理することにより、河川を健全に保ち、流下能力を保持する。 ・出水時の被災を軽減し、河川流域住民の安心・安全を守る。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・市管理河川を適正に維持管理するため必要であり、安心・安全な河川環境の確保のため適正な維持管理を図る。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・河川の流下能力の確保により、災害防止効果を高め、市民生活の安全性の向上を図るとともに、河川周辺的生活環境の向上に努める。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	市内の河川を適正に維持管理し、流下能力を確保し、災害防止を図ることを目的としており、河川護岸及び河床などの損壊箇所の補修を行ない健全性を保つ。 目的を達成し、市民生活の安心安全を守るために、事業実施している。		
今後の課題及び方向性	市域には市管理管理河川が380河川、全体の延長が約371kmあり、範囲が広範囲にわたっている。 ほとんどが、河川法が適用されない普通河川で、交付金、補助金の対象とならないため河川占用料など限られた財源で、維持管理を実施している。 このことから、すべての要望を実施することは困難であるが、未然に災害を防止するために、河川浚渫や緊急的な修繕等を効果的・効率的に実施していきたいと考えている。			

	所見
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 優先順位については、整理し再検討を行う。 <input type="checkbox"/> 精査して緊急正の高いものから実施していく。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 道路河川課												
	作成責任者	荒木 正人												
	事業名	排水機場・樋門管理事業												
	会計情報	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費	会計	一般会計	事業コード	550391	決算付属資料	194	頁
	施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する									
	開始年度	昭和63年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等													
	根拠法令等													
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	大雨等の影響で由良川が増水し支流への逆流の恐れがある場合に、迅速かつ的確に樋門の操作を行ない、河川流域住民の安心・安全な生活を守る。国・府・市・地元が連携して治水対策に取り組んでいくことで、河川流域住民、市民の安心安全な生活を守っていくことができる。									
	対象者	河川流域住民、市民	対象者数	18,558	単位あたりコスト	0.9					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等	地元住民									
	事業概要	国土交通省から委託を受けている排水機場(法川・荒河)に嘱託職員を各2名配置し、運転・操作業務等を行なう。由良川増水時には、各排水機場ごとに、嘱託職員1名、部内職員2名の計3名で法川・荒河排水機場の樋門の開閉及び排水ポンプの運転・操作などを行なう。また、河川法(昭和39年法律第167号)第99条及び同法施行令(昭和40年政令第14号)第54条の規定により、一級河川由良川水系牧川に設置された神谷川樋門及び土師川支川天井川に設置された天井川樋門に設置された樋門の維持、管理および操作を京都府から受託し、牧自治会及び上松自治会にそれぞれ委託し管理する。 台風などの豪雨の影響で、一級河川由良川が増水し、支流への逆流の恐れがある場合に、迅速かつ的確に樋門の操作を行ない、河川流域住民の安心・安全な生活を守る。									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
		業務委託	弘法川樋門管理業務委託料							1,636	
樋門管理委託		天井川、神谷川							724		
負担金補助及び交付金		排水機場職員派遣負担金(上下水道部)							697		
	需用費	消耗品、燃料、光熱水費							124		
関連事業	樋門管理事業(土木課) H29年度から、由良川排水機場管理事業と樋門管理事業と統合し、「排水機場・樋門管理事業」に事業名変更。										

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	配当予算	①当初	1,249	2,000	1,993	1,225	1,285				
		②補正予算			0						
		③流充用額	660	918	1,188						
		④繰越額計	0	0	0	0	0				
	前年度繰越				0						
		次年度繰越			0						
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	0	0	△ 54	1,225	0				
		国支出金	1,909	2,228	2,453		1,285				
		府支出金	0	690	782		0				
		地方債	0	0	0		0				
		その他特財	0	0	0		0				
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	河川費委託金		種類	国支出金	実績金額	2,400	決算付属資料	20	頁
		特財名称	河川費委託金		種類	府支出金	実績金額	781	決算付属資料	30	頁
	人件費	従事職員数 (正職、嘱託)	0.31/4	0.31 / 4	0.42 / 4	0.42 / 4					
⑤概算人件費		12,480	12,480	13,360	13,360						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		14,389	15,398	16,541	14,585						
⑦執行額		1,909	2,918	3,181							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		排水機場出勤時間(延べ)	時間	699/1,000	1,402/1,000	842/1,000	/ 1,000	1000
		排水機場出勤人数(延べ)	人	74/120	160/120	114/120	/ 120	120
		単位あたりコスト		2.7	2.1	3.8		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		排水機場出勤時間(延べ)	時間	699/1,000	1,402/1,000	842/1,000	/ 1000	1000
		排水機場出勤人数(延べ)	人	74/120	160/120	114/120	/ 120	120
		単位あたりコスト		25.8	18.2	27.9		

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・近年、とくにここ数年において台風や集中豪雨等による自然災害が発生しており、有事に備えて適切な体制、対策を講じることは必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・一級河川由良川について、国庫委託金により排水機場及び樋門等について受託している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・国・府・市と地元が連携して、治水対策に取り組んでいくことが、河川流域住民はもとより市民の安心安全な生活を守るうえで有効な事業である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>・台風など豪雨の影響で、一級河川由良川が増水し、台風や豪雨による由良川が増水に備えるとともに、迅速かつ的確に樋門の操作を行なうことで、河川流域住民の安心安全な生活を守ることができる。</p> <p>・適切に樋門操作を行なうことにより、浸水防止を図るとともに、国、府、市と地元が連携して治水対策に取り組んでいくことは、引き続き取り組んでいく必要がある。</p>	
	今後の課題及び方向性	<p>・近年は、台風や集中豪雨などにより自然災害が頻繁に発生しており、洪水警戒態勢になると、出勤状況が長期化し地元操作員の出勤時間も長期化することとなり、操作員の確保が難しくなる。また、ここ数年は、出水期に限らず、出水期以外でもまとまった降雨などの影響により、突発的に出勤指示がでることがあり、負担増となっている。</p> <p>・また総合治水対策により新たに、国府の排水機場が新設されることにより、施設の平常時の体制及び緊急時の体制を構築していく必要がある。</p>		

		所見
庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○継続して適性を実施する。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】



# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	産業政策部 農政課												
	作成責任者	大西 誠樹												
	事業名	農村地域防災減災事業												
	会計情報	款	農林業費	項	農業費	目	農地費	会計	一般会計	事業コード	550161	決算付属資料	172	頁
	施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する									
	開始年度	平成28(2016)年度												
	終了予定年度	令和元(2019)年度												
	関連計画等	由良川流域(福知山市域)における総合的な治水対策												
	根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 府営事業 )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成26年8月豪雨災害に伴い、由良川治水対策協議会が国、府、市連携で立ち上げられ、その計画に基づき、法川及び弘法川流域の農業用ため池6池に洪水調整機能を付与する改修を実施することにより、下流域の住民の安心・安全な生活を確保することを目的とする。												
	対象者	全市民	対象者数	77,743	単位あたりコスト	0.6								
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 負担金支出 )												
	委託先・実施主体等	京都府、メイコー建設(株)、(株)日建技術コンサルタント												
	事業概要	由良川治水対策において、法川及び弘法川流域の農業用ため池6池に洪水調整機能を付与するための改修工事等を行う。府営事業であり事業費の一部を負担する。												
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容										H30経費	
	負担金補助及び交付金	福知山(その1)、福知山(その2)改修工事にかかる負担金										30,309		
	工事請負費	釜戸池浚渫工事										3,197		
	委託料	法川・弘法川流域調整池等総容量調査検討業務										2,266		
	関連事業													

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	48,000	21,470	30,087	22,638	330					
		②補正予算			0	0						
		③流充用額	112	12,650	222	0						
		④繰越額計	0	△ 15,719	15,719	0	0					
	前年度繰越			0	15,719	0						
		次年度繰越		△ 15,719	0	0						
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	112	401	13,641	0	30					
		国支出金	0	0	0	0						
		府支出金	48,000	0	0	0						
		地方債	0	18,000	30,800	21,500	300					
		その他特財	0	0	1,587	1,138						
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	農村地域防災減災事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	1,587	決算付属資料	38	頁		
		特財名称	農村地域防災減災事業(旧合併特例債)	種類	市債	実績金額	30,800	決算付属資料	48	頁		
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0.56/0	0.47 / 0	0.38 / 0	0.38 / 0						
⑤概算人件費		4,480	3,760	3,040	3,040							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		52,592	22,161	49,068	25,678							
⑦執行額		48,112	18,401	35,772								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		100.0%	100.0%	77.7%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		整備完了箇所数	箇所	0/0	0/0	2/3	/ 4	6
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		整備実施箇所数	箇所	6/6	6/6	6/6	/ 4	-
		単位あたりコスト		8018.7	3066.8	5962.0		
		単位あたりコスト		/	/	/	/	

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	平成26年8月豪雨災害により甚大な被害が発生しており、農業用ため池のみならず、河川改修や排水機場の整備など包括的な改修が必要であるため、優先度は高い。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	当該事業によるため池改修工事は、由良川流域における総合的な治水対策において市管理河川の改修や排水機場の整備など一体的な工事が必要とされるため、受益者負担を伴わないものとなっている。 また、ため池容量調査については、関係課と連携を図り、効率化を図った。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	対象となる農業用ため池に洪水調整機能を付与することにより、下流域の住民の安心・安全を図ることができるため、有効性は高い。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	府営事業において年次計画に基づき、設計業務及び工事が実施された。 また、市事業として弘法川及び法川流域のため池改修にむけて容量確保の調査を行うとともに、対象となるため池の土砂浚渫工事を行うことで、必要な容量を確保することができた。		
今後の課題及び方向性	事業期間は平成28年度から令和元年度であり、府営事業にたいし負担金を支出し、年次計画に沿った工事完成をめざす。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	<p>所見</p> <p>○本事業は近畿地方整備局・京都府・福知山市が策定した「由良川流域(福知山市域)における統合的な治水対策について」に基づき農村地域防災減災ではなく治山・治水対策として6箇所のため池に洪水調整機能を付与する事業である ○早期の実現を目指して実施していただきたい ○福知山市において防災減災の見地から洪水調整機能を必要とするため池はないのでしょうか？ ○事業名も「農村地域治山、治水対策事業」のほうが実態に近いのでは？ ○統合的な治水対策にかかるものであり、31年度の終了予定年度に向けて遅れることなく進められたい</p>

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	産業政策部 農林業振興課												
	作成責任者	小西 晴之												
	事業名	林地保全事業												
	会計情報	款	農林業費	項	林業費	目	林業振興費	会計	一般会計	事業コード	210120	決算付属資料	174	頁
	施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する									
	開始年度	-												
	終了予定年度	令和元年度												
	関連計画等													
	根拠法令等	福知山市林地保全事業補助金交付要綱												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	台風・豪雨により被災した人家裏林地の崩壊箇所の内、国・府の補助採択を満たさない規模のもので、民地等に直接被害を及ぼしている林地について、関係住民の安心と安全な生活を守るため、市単独事業により地元自治会の復旧対策工事を支援する。											
	対象者	被災自治会	対象者数	19	単位あたりコスト	1,687.7							
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
	委託先・実施主体等	林地崩壊のあった自治会											
	事業概要	平成30年7月豪雨災害により崩壊した、個人住宅等に隣接する林地で、人命・財産等に直接被害を及ぼす恐れのある箇所について、再発防止工事を直接実施された自治会に対し、その工事費の1/2を支援した。 (補助上限額1,000千円) 19地区中5地区については31年度に繰越											
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費					
	補助金	再発防止工事実施自治会への補助14件					12,924						
	補助金	再発防止工事実施自治会への補助4件(繰越分)					3,501						
関連事業													

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	0	0	0	0						
		②補正予算	0	15,000	20,000							
		③流充用額			0							
		④繰越額計	0	△ 14,266	9,266	5,000	0					
	前年度繰越				14,266	5,000						
		次年度繰越		△ 14,266	△ 5,000							
	財源内訳(決算値)	一般財源	0	734	29,266	5,000	0					
		国支出金	0	0								
		府支出金	0	0								
		地方債	0	0								
		その他特財	0	0								
	主な利用特財 (N-1年度実績)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁		
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁		
人件費	0/0	0.32 / 0	0.35 / 0	0.35 / 0								
⑤概算人件費	0	2,560	2,800	2,800								
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	0	3,294	32,066	7,800								
⑦執行額	0	734	16,425									
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	-	100.0%	56.1%	0.0%								

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標
		補助金交付自治会	地区	/	1 / 10	18 / 29 (内9件繰越)	/	30地区
		単位あたりコスト		-	734.0	912.5		
				/	/	/	/	
	単位あたりコスト							

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	平成30年7月豪雨により発生した人家裏林地崩壊箇所の復旧工事でニーズは高い
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	国・府の補助事業の対象とならない復旧工事で、自治会も1/2を負担しており、妥当な補助。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	災害復旧であり、成果指標の設定が困難
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	「定性的評価」 住民の安心・安全な生活を守るため、自治会との連携により補助を行った。地元の工事完了後の補助となるため、翌年への繰越も行った。			
今後の課題及び方向性	毎年台風や豪雨等による林地被害が発生しており、1/2の負担が発生するため自治会の負担が大きくなっている。			

	所見
庁内及び外部による評価（二次評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	R01休止
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	産業政策部 農林業振興課												
	作成責任者	小西 晴之												
	事業名	林道施設災害復旧事業												
	会計情報	款	災害復旧費	項	農林施設等災害復旧費	目	農林施設等災害復旧費	会計	一般会計	事業コード	210179	決算付属資料	258	頁
	施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する									
	開始年度	平成29年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	台風・豪雨等により被災した林道施設を復旧する。										
	対象者	被災路線	対象者数	25	単位あたりコスト	8,043.9						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
	委託先・実施主体等	株式会社アスコ大東京都北営業所ほか										
	事業概要	平成29年台風18号及び21号により発生した林道施設の災害復旧を実施した。(繰越2路線) 平成30年7月豪雨及び台風21号豪雨により発生した林道施設の災害復旧を行う。(23路線) そのための測量設計を実施した。(工事は繰越しをした。)										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容								H30経費	
		需用費(現)、賃金(繰)	燃料費等、賃金								1,649	
委託料		測量設計業務								64,563		
使用料		複写機使用料等								798		
工事請負費(現)(繰)		工事契約に伴う前払金(1路線)、林道西倉線災害復旧工事ほか								44,955		
備品購入費	庁用備品								102			
関連事業												

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
配当予算	①当初			0	12,100				
	②補正予算			378,827					
	③流充用額			△ 2,909					
	④繰越額計			△ 182,271	240,599	0			
	前年度繰越		58,328	240,599					
	次年度繰越	58,328	△ 240,599						
予算と執行の状況 (財源内訳(決算値))	一般財源			107,745	△ 33,329	0			
	国支出金								
	府支出金			41,334	261,643				
	地方債			43,200	11,300				
	その他特財			1,368	13,085				
主な利用特財 (N-1年度実績)	特財名称	林道施設災害復旧事業	種類	府補助金	実績金額	41,334	決算付属資料	28	頁
	特財名称	林道施設災害復旧事業	種類	市債	実績金額	43,200	決算付属資料	50	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/	0.9 / 0.1	0.9 / 0.1					
⑤概算人件費			7,450	7,450					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)			201,097	260,149					
⑦執行額			112,067						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)			57.9%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標	
		整備路線工事完成	路線			6/9	3/25(うち3路線は繰越分)	/	22
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	整備路線設計数	路線			9/9	22/22	/	31	
	単位あたりコスト					5094.0			
	整備路線工事発注数	路線			7/9	4/24(うち2路線は繰越分)	/	20	31
	単位あたりコスト					28016.8			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・平成29年の台風及び平成30年の豪雨により発生した林道施設の復旧工事でニーズは高い。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・コスト削減などについては、京都府と調整し、十分配慮している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・災害復旧であり、成果指標の設定が困難
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	台風等により発生した林道施設の災害復旧であるため、災害調査・確認に時間を要し、年度内に工事を完了することはできなかった。 「定性的評価」		
今後の課題及び方向性	早期に復旧工事を完了する必要があるため未契約分については、早期に発注を行う。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
来年度方針  担当課の事業の見直し及び予算要求方針  予算への反映 【財政担当課記入】	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	R02事業終了予定
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	産業政策部 農林業振興課												
	作成責任者	小西 晴之												
	事業名	治山流末整備事業												
	会計情報	款	農林業費	項	林業費	目	林業振興費	会計	一般会計	事業コード	550312	決算付属資料	176	頁
	施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する									
	開始年度	平成28年度												
	終了予定年度	平成30年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	台風等により保全機能が低下した森林において、京都府による治山事業が実施され、その下流の水路などを整備することで治山施設の効果を発揮させる。				
	対象者	対象自治会数	対象者数	3	単位あたりコスト	773.7
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	委託先・実施主体等					
	事業概要	大江町公庄地内において、7月豪雨及び台風24号豪雨により被災した治山流末水路の土砂撤去を行った。				
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費	
	委託料	7月豪雨による流出土砂撤去			648	
	委託料	台風24号豪雨による流出土砂撤去			713	
関連事業						

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	1,200	2,260	2,010		0
	②補正予算					
	③流充用額	0	△ 552	△ 649		
	④繰越額計	0	0	0	0	0
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	一般財源	1,200	0	1,361	0	0
	国支出金	0	0	0		
	府支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他特財	0	1,708	0		
	主な利用特財 (N-1年度実績)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	0.06/0	0.09 / 0	0.12 / 0	/ 0	
⑤概算人件費	480	720	960	0		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	1,680	2,428	2,321	0		
⑦執行額	754	0	1,361			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	62.8%	0.0%	100.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標
				/	/	/	/	
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	整備箇所数	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標
			地区	2/2	0/3	2/3	/	14
		単位あたりコスト	377.0	0.0	680.5			
			/	/	/	/		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・近年の豪雨等により多くの治山事業が必要で実施されており、その下流域の水路整備のニーズは高い。 ・水路等であるため、公共で整備する必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・治山事業の実施に地元負担がないことや、治山事業に関連した水路整備であり、地元負担は徴収していない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・災害復旧関連事業であり、成果目標については、設定が困難である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	現在京都府の治山事業は、平成30年7月豪雨による被害の復旧事業を中心に実施していただいている。本事業も災害復旧事業的な事業として捉えている。30年度は被災した水路の緊急対応を行った。「定性的評価」		
今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も京都府の治山事業の実施箇所の現場状況に応じ、実施内容を検討していく必要がある。</li> <li>・令和元年度は新規に安心・安全の森づくり事業へ統合した。</li> </ul>		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	安心・安全の森づくり事業に統合
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充



# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	産業政策部 農林業振興課												
	作成責任者	小西 晴之												
	事業名	災害に強い森づくり事業												
	会計情報	款	農林業費	項	林業費	目	林業振興費	会計	一般会計	事業コード	550319	決算付属資料	176	頁
	施策体系	施策コード	040102	施策名	治山・治水対策を強化する									
	開始年度	平成28年度												
	終了予定年度	令和元年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	台風等により保全機能が低下した森林において、森林荒廃の拡大、土砂等の流出による再度被害を防止するため治山施設を設置する。												
	対象者	保全対象戸数	対象者数	8	単位あたりコスト	5,581.5								
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
	委託先・実施主体等	株式会社 大町測量、株式会社 赤井土木、株式会社 能見土建、森下建設株式会社												
	事業概要	・平成29年1月からの豪雪により被害を受けた河守地区(その1工区)の山腹の復旧工事を実施した。 (河守地区(その2工区)の山腹の復旧工事は契約繰り越し) ・平成29年9月の台風18号により被害を受けた雲原地区の山腹の復旧工事を実施した。 ・平成30年7月豪雨により被害を受けた波江地区の山腹の復旧を行うための測量設計業務を発注した。												
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容										H30経費	
		需用費(繰越分)	消耗品										421	
委託料(繰越分)		災害に強い森づくり事業(雲原地区)測量設計業務										1987		
委託料		河守地区仮設材等維持管理業務										25		
工事請負費(繰越分)		河守地区治山工事、雲原地区治山工事										40219		
関連事業														

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
配当予算	①当初	34,000	0	40,000	0	35,000				
	②補正予算		44,500	26,000						
	③流充用額	△ 20,500								
	④繰越額計	17,147	△ 42,626	△ 23,348	65,975	0				
予算と執行の状況 (財源内訳(決算値))	前年度繰越		0	42,627	65,975					
	次年度繰越		△ 42,627	△ 65,975						
	一般財源	17,147	1,873	△ 1,848	△ 25	0				
	国支出金	0	0	0	0					
	府支出金	13,500	0	44,500	66,000	35,000				
	地方債	0	0	0	0					
	その他特財	0	0	0	0					
	主な利用特財 (N-1年度実績)	特財名称	林業費委託金(繰越分)	種類	府支出金	実績金額	44,500	決算付属資料	28	頁
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	0.17/0	0.29 / 0	0.25 / 0	0.25 / 0					
⑤概算人件費	1,360	2,320	2,000	2,000						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	32,007	4,193	44,652	67,975						
⑦執行額	29,948	1,873	42,652							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	97.7%	100.0%	100.0%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標
		整備地区数	地区	1/1	0/2	2/3	/ 2	6
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R01	最終目標
		整備地区数	地区	1/1	0/2	2/3	/ 2	6
		単位あたりコスト		29948.0		21326.0		
			/	/	/	/		
			単位あたりコスト					

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	平成29年に発生した豪雪及び豪雨により民家裏の災害復旧的な事業で、ニーズは高い。 ・複数の土地に影響する事業であるので、市民自らが行なうことは困難である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・京都府の委託事業で、治山事業であるため、受益者負担は発生しない。 ・コスト削減などについては、京都府と調整し、十分配慮している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・災害復旧であり、成果指標の設定は困難
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>・平成26年8月豪雨による被害の復旧をはじめとし、その後の災害による山腹崩壊等の復旧箇所が多数ある中で、国庫補助を活用された事業で実施困難な箇所を京都府の単独事業である「災害に強い森づくり事業」として委託されているもので、災害復旧事業と同様で、成果指標の設定は困難である。</p> <p>・各箇所の治山工事については、繰越事業とはなったが、平成30年度内に適正に工事を完了した。</p> <p>「定性的評価」</p>		
今後の課題及び方向性	<p>・本事業の実施が必要な箇所が多くあるため、関係自治会とも調整の上、京都府に対し事業採択の要望を継続していく必要がある。</p>			

	所見
庁内及び外部による評価（行革担当課記入）	○災害復旧に係る要整備地域(地点)については、重ねて府に実施要望をしていくこと

	所見
三次評価（外部評価）（行革担当課記入）	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	京都府からの委託事業であり、山腹崩壊等復旧が必要な箇所を順次施工する。
	予算額への反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】